

レファレンス・コーナー -- アジアのアパレル産業 (ブックシェルフ)

| | |
|-----|--|
| 著者 | 菅原 房子 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アジ研ワールド・トレンド |
| 巻 | 156 |
| ページ | 47-47 |
| 発行年 | 2008-09 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://doi.org/10.20561/00046859 |

レファレンス コーナー アジアの Apparel 産業

菅原房子

今日本の衣料品は高級ブランドであつても日本で製造しているものが少なくなつてきている。また安い衣料品といえはほとんど中国製品であつたが、近年アジアの後発国の製品も目立ってきた。

労働集約的で少ない投資コストと単純技術でも生産が可能で、しかも有力な輸出産業となるApparel（縫製）産業は、多くの途上国において、手取り早い工業化の手段として奨励されてきた。例えばバングラデシュの二〇〇六年におけるApparel製品（含むニット製品）の輸出額は九二・一億ドルで、総輸出額の七六・六％、カンボジアでは七〇・四％（いずれもWTO資料）を占める。しかし、大半の国では原料・部品を輸入して、もっぱら加工工程だけの産業であるため、雇用効果はあつても周辺産業などの部門への波及効果は小さい。また、二〇〇五年には多国間繊維協定(MAF)撤廃によつて、輸入割当制(クォータ)に依存できなくなつた途上国のApparel産業は、激しい国際競争の波にさらさ

れている。世界のApparel製品輸出の五二・三％(WTOの二〇〇七年統計)を占めるアジア地域の同産業について、特にMAF撤廃後のアジアにおけるApparel産業について言及した邦文の研究、文献について紹介したい。

アジア経済研究所は、二〇〇七年三月にベトナム、カンボジア、中国、バングラデシュ、ミャンマーなどから研究者を招聘し、「岐路に立つアジアのApparel産業—国際競争激化の中で」と題する国際シンポジウムを開催し、各国のApparel産業の実態と問題についての発表論文を報告書としてまとめている。この中の「発展途上国のApparel産業発展の将来展望と日本への影響」では、世界全体のApparel生産および輸出に占めるアジア地域のシェアの推移を概観し、とくにバングラデシュ、カンボジア、ミャンマーなどの低所得国での雇用と輸出効果に寄与している指摘した上で、激化する国際競争を乗り切るためには多くの課題が残されていることが提起されている。

日本から中国に進出したApparel産業の実態を分析した、潘志仁著『生産システムの海外移転』（白桃書房二〇〇一年）は、事例研究を中心として、生産システムが海外に移転していく状況を分析している。なお、二〇〇七年度の世界の輸出市場における国別シェアでは、中国が圧倒的に全体の二八・六％を占める。

中国のApparel産業を対象とした研究では、今井健一・丁可編『中国高度化の潮流』（アジア経済研究所二〇〇七年）において、中国のApparel産業の発展方向について分析している（第六章）。

（財）アジアクラブ編『中国産業の興隆と日本の試練』（二〇〇三年）では、モノづくりにおける日中の補完関係の研究の中で、日本の繊維産業（主にApparel）の衰退と中国へのシフトについての研究が掲載されている。佐々木信彰編『現代中国ビジネス論』（世界二〇〇三年）第II部の市場化と産業分析の中で、MAF撤廃後の中国Apparel産業の展望を試みている。Apparelを含む繊維産業の国際動向分析では『アジアの持続的発展と中小企業の役割』（名古屋大学東アジア工業化研究会二〇〇六年）において、GTAPEモデルを使った東アジアの繊維製品の貿易動向を分析し、「中国に続くアジア諸国の繊維製品輸出の伸びが予想以上に速くなっている」と指摘している。

東南・南西アジア各国・地域別の研究・分析では、バングラデシュについての分析が多い。日本貿易振興機構海外調査部『南西アジア（バングラデシュ・パキスタン）の主要有望産業—その現状とビジネス展望』（二〇〇三年）では、両国の有望産業についてその実態、問題などについて検討している。なお、MAF撤廃が及ぼすアジア諸国の繊維産業に

対する影響については、日本貿易振興機構海外調査部『多角的繊維協定(MAF)撤廃による南西アジア繊維産業への影響に関する調査』（二〇〇四年）があり、インドとバングラデシュの繊維産業について分析している。

東南アジア諸国では、一九九〇年代に入つてASEANに加盟したCLMV諸国がいずれもApparel産業に参入して輸出を伸ばしている。CLMV諸国のApparel産業については、天川直子編『後発ASEAN諸国の工業化—CLMV諸国の経験と展望』（アジア経済研究所二〇〇六年）においてミャンマーとカンボジアのApparel産業の分析がなされている。またベトナムについては、坂田正三編『変容するベトナム経済と経済主体』（アジア経済研究所二〇〇八年）で、「MAF撤廃後のベトナム縫製業企業の経営戦略」が分析されており、その他にも大野健一・川端望編著『ベトナムの工業化戦略』（日本評論社二〇〇三年）でもApparel産業について分析されている。

最新のものとして、牧野百恵「パキスタン衣類産業の競争力—生産労働者サーベイを中心に」（『アジア経済』二〇〇八年七月号）で、MAF撤廃後のパキスタンのApparel・繊維産業の国際競争力について、実態調査に基づいた検証を試みている。

（すがわら ふさこ／アジア経済研究所図書館）